

# 米国と中国の大国関係における留学交流について

## The United States and China Strengthen Education

## Exchange as the Two Biggest Countries

九州大学留学生センター准教授 白土、悟

SHIRATSUCHI Satomi

(International Student Center, Kyushu University)

キーワード：米国と中国、留学交流

### 1. はじめに

留学交流の意義を考えると、第二次世界大戦直後のユネスコ憲章(1945年)やフルブライト教育交流計画(1946年)の精神がいつも思い起こされる。ユネスコ憲章の冒頭には、永続性のある平和は国家間の平和条約によって保証されるのではなく、諸国民の相互尊重と相互理解の上に初めて樹立されると述べられている。また、フルブライト(J.W. Fulbright)は教育交流計画を提案した理由について、「(広島・長崎の)原爆の惨禍が、私に交換留学生計画の提案を決意させる直接の原因となった。・・・世界中の人たちがお互いをもっとよく知り合えば、敵対して殺し合うことも、原爆まで使って相手を壊滅させようなどと思うこともなくなるのではないかと、というのが発想の起点だった。・・・1年、2年と異境に長期滞在して、その言葉を覚え、歴史・文化を理解し、地域社会に友好的な隣人として受け入れてもらうことが大切だ。そうしてこそ、両国を結ぶ太くて、丈夫な懸け橋になれる。そういう人たちが増え、それぞれの社会の指導者となっていけば、戦争を未然に防ぎ、核兵器など二度と使わなくて済む新しい時代がやってくる、そう考えた。」と述べる。<sup>1</sup>

これらは決してオプティミストの議論などではない。20世紀前半は人類史上かつてない闘争の時代であり、国家・民族間の憎悪と恐怖が渦巻いた時代であった。その深刻な反省から啓示された<人類の取るべき行動原理>であったはずである。

さて現在、二国間の留学交流は、図1のように、政治上の国交と平和的関係を基本条件として、経済交流(モノ・カネ)と文化交流(学術・芸術等々)が進展し、それらの土台の上に実現されている。例えば、過去、植民地の支配階級子弟による宗主権国への留学が、宗主権国の軍事力を背景にした政治・経済的支配関係と文化(言語・宗教など)の収奪の上に成立していたのと比べると、現在の留学はユネスコ憲章やフルブライト教育交流計画の精神がその基底にしっかりと据えられ、しかも大衆に

開かれたものになっている。それだからこそ言えるのであるが、二国間の留学交流は政治・経済・文化の「良好な交流」を土台として実現されるが、一旦実現された留学交流は翻ってそれら各分野の「良好な交流」を継承する次世代の人々を育てる。彼らの中に相互尊重と相互理解の態度を育むのである。留学交流は今や二国間にとって政治・経済・文化の「良好な交流」を継続させる力として欠かせない事業になったと言えるだろう。<sup>2</sup>

このような観点から、米国と中国の、政治・経済的大国間の留学交流の状況について考えることにしたい。両国の関係が日本の留学交流の在り方を考える上で参考になると思われるからである。

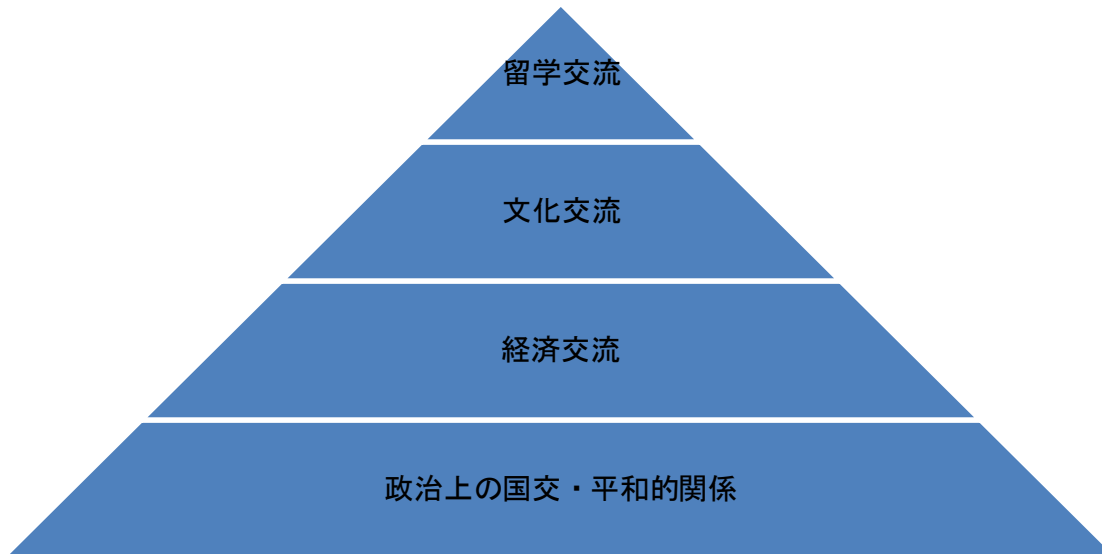


図1. 留学交流の基本構造

## 2. 中国の台頭と米中関係の変化

戦後の冷戦期、1950年代には米中両国は敵対関係にあった。だが、1960年代に中ソ論争によって社会主義陣営は分裂し、ソ連の脅威に対抗するという共通目的のために、中国と米国は国交正常化を急いだ。1972年2月21日から28日まで米国大統領ニクソンが訪中して、毛沢東、周恩来など中国指導部と会談、2月28日、上海において両政府は共同声明（上海コミュニケ）を発表した。ここにおいて、両国は平和五原則によって国家間の関係を処理すること、両国の国交正常化が両国の利益にかなうものであり、両国は覇権主義に反対することに同意した。だが、同意できない部分もあった。中国は、中華人民共和国が中国唯一の合法的政府であり、台湾解放は中国の内政であって他国の干渉を受けないこと、「二つの中国」論という中国分裂活動に反対すること、そして領土の一部である台湾省からの米軍基地の撤退を求めるといった自己の立場を主張した。他方、米国は、台湾海峡を挟む両地域の中国人がともに「一つの中国」であると考え、中華人民共和国が台湾を領土の一部と考えていることに「異議を唱えない」こと、台湾問題が中国人によって平和的に解決されることに関心を持ち続けること、台湾にある米国の兵力・軍事施設を全て撤退させることを「最終目標とする」こと、という

米国の立場を主張したのである。こうして、米中は国交回復した。だが、まだ国交樹立したわけではなかった。

その8年後、1978年12月16日、両政府はワシントンDCと北京で別々に「外交関係に関する声明」を発表した。両国は1979年1月1日より国交樹立すること、両国は世界上のいかなる地域においても覇権を求めないこと、他の国家や国家的集団による覇権樹立に反対することを宣言した。この時、米国は中華人民共和国が中国唯一の合法的政府であり、台湾はその一部であることを認めたのである。

同年1月29日から2月5日まで、國務院副総理・鄧小平が訪米した。訪米中に、科学技術、文化交流、教育、農業、宇宙開発、エネルギー等の分野の協力に関する協定・計画等々が決められた。2月1日、共同記者会見を行い、両国の協力は両国人民にとって利益があり、世界平和と安定、とりわけ「アジア太平洋地区の平和と安定」にとっても利益があると述べた。

これら上海コミュニケ、「外交関係に関する声明」、共同記者会見の3つの声明が、今日の米中関係の基礎となっている。しかしながら、冷戦終結が米中関係に微妙な変化をもたらすことになった。すなわち、1991年12月ソ連崩壊によって、米中の「共通の敵」がなくなり、米中が政治戦略上、協力する理由は失われたのである。だが、この時すでに、1978年以来の中国の改革開放政策が米中の経済関係をかなり強いものにしていった。<sup>3</sup>

張蘊峰主編『転換中の中国、米国、日本の関係』（中国社会科学出版社、1997年）は当時の米中外交問題について、次のように述べる。「このために米中間には一種の『既に盟友ではない、また敵でもない』という関係が形成された。しかし、中国の発展が新しいアンバランスを引き起こした。中国は経済と政治の力量を絶えず上昇させている大国であり、挑戦者であった。共産党の指導する社会主義大国として、まさに工業化と現代化建設を進める発展途上国として、また発言権と影響力を増大させる強国として、多方面で現行秩序に対して挑戦することになった。特に、米国のように現行秩序の維持者であることを自負する超大国から言えば、この種の挑戦はほとんど受け容れられないものである」と。<sup>4</sup>

米国にとって中国は既に政治上の「盟友」ではないが、経済上は重要な貿易相手国であるので「敵」とは言えない。但し、中国は、米国の維持してきた現行秩序に「挑戦」する大国になりつつあったのである。この1990年代に形成された複雑な米中関係は今日まで続いていると言えるだろう。

米国は台湾問題（兵器販売など）を中心に中国との政治的葛藤を抱えながらも、一方で中国と良好な経済交流・文化交流を維持し、それを基盤に大量の中国人留学生を受け入れてきた。米国は政治上、中国を牽制しながら、相互利益をもたらす経済交流、文化交流、留学交流によって、その全体的関係が悪化するのを防いできたと言えるだろう。

### 3. 米中の教育交流の拡大

2009年11月、オバマ大統領が訪中し、米国人学生による中国留学を劇的に増やすことを発案した。翌2010年5月25日、ヒラリー・クリントン国務長官が訪中し、米中人文交流協議会第1回会議が北京で開かれ、国務委員・劉延東との間で覚書が交わされた。「米国と中国との人文交流に関する高レベル協議会の諒解備忘録」（関于建立中美人文交流高層磋商機制的諒解備忘録）である。ここには両国の教育交流の実施目標が明記された。即ち、米国は4年間（2010-2014）に10万人の米国人学生を中国（香港・マカオを含む）に留学派遣すること、これと歩調を合わせて中国は4年間に1万人以上の中国人学生を米国大学院博士課程に派遣する計画や中国語研修プロジェクト「漢語橋」に参加する米国人学生1万人に奨学金を給付することなどである。早速、中国は同年に2,500人を米国大学院博士課程に派遣している。

米国政府は10万人の中国留学派遣計画を「the 100,000 strong initiative」と称して、財団等より民間資金を集め始めた。米国国務省のウェブサイトには、その必要性を次のように説いている。「米中関係は世界平和と安全を守る上で、世界で最も重要なものである。世界経済の復興、気候変動、核兵器廃絶など国際問題は米中両国を抜いては進展しない。米国はもっと中国を理解しなければならないが、米国滞在の中国人留学者は、中国滞在の米国人留学者の10倍である。英語を学習する中国人は中国語を学習する米国人の600倍である。この知識の不均衡は両国間の信頼を損ねる可能性がある。この不均衡を少なくするため、また米国人が効果的な外交をおこなうための文化理解や言語運用力が不可欠である。学生は国際経済における学術的・専門的な成功を勝ち取る能力を習得するだろう」と。ここにきて、米国は中国留学を推進し、中国の文化・社会に通暁する人材を育成することに本腰を入れ始めたのである。

翌2011年4月、米中人文交流協議会第2回会議では、国務委員・劉延東が出席し、米国の4年間の「the 100,000 strong initiative」や米中大学間交流や米国学生の中国留学などを促進するために、新たに「中米人文交流特別奨学金」（中美人文交流専項奨学金）を設立し、2011年度には2,094人に奨学金を給付することを正式に表明したのであった。IIEは2013年1月の評価レポートによって、中国（香港・マカオを含む）において教育活動（ボランティア、インターンシップを含む）に従事した米国人学生は、2010年度15,647人、2011年度26,686人に達し、このまま行けば、4年間で「the 100,000 strong initiative」は達成できる見込みであると述べたのである。<sup>5</sup>

2014年7月、米中人文交流協議会第5回会議では、これまでの人文交流における104プロジェクトの成果が報告された。その中で教育交流は32プロジェクト（31%）を占めたのである。両国関係でこの分野がいかに重視されているかを窺うことができる。

近年の中国の大学における外国人留学生数の推移は表1の通りである。ここにいう外国人留学生とは学歴教育課程（専科以上）と非学歴教育課程（高級進修生、普通進修生、6か月以下の短期留学生）

の在籍者を指す。見て分かるように、韓国人留学生が最多であり、米国人留学生は第2位である。2005年に10,343人であったものが、2008年には19,914人とほぼ倍増し、この時点で日本人留学生数を上回った。2010年には19,668人になり、2014年には24,203人に達した。この4年間で約4,500人も増加した。

表1. 中国における外国人留学生数の上位国の推移

年	韓国	米国	日本	ベトナム	ロシア	タイ	インド	インドネシア	計
2005	54,079	10,343	18,874	5,842	3,535	3,594	3,295	4,616	141,087
2006	57,504	11,784	18,363	7,310	5,035	5,522	5,634	5,652	162,695
2007	64,481	14,758	18,640	9,702	7,261	7,306	7,190	6,590	195,503
2008	66,806	19,914	16,733	10,396	8,939	8,476	8,145	7,084	223,499
2009	64,232	18,650	15,409	12,247	10,596	11,379	8,468	7,926	238,184
2010	62,957	19,668	16,808	13,018	12,481	13,177	9,014	9,539	265,090
2011	62,442	23,292	17,961	13,549	13,340	14,145	9,370	10,957	292,611
2012	63,488	24,583	21,126	13,038	14,971	16,675	10,237	13,144	328,330
2013	—	—	—	—	—	—	—	—	356,499
2014	62,923	24,203	15,057	10,658	17,202	21,296	13,578	13,689	377,054

出所) 各年度『中国教育年鑑』より作成。但し、台湾、香港、マカオからの学生は含まれていない。なお、2013年の数値がまだ公表されていない。本年刊行予定の『中国教育年鑑2014』で明らかになるだろう。

#### 4. 中国人の米国留学の近年の特徴

次に、中国側から米国留学の状況を見てみよう。中国政法大学の劉長敏・魏立成(2015)は、2010年以降の中国人の米国留学現象に見られる顕著な特徴を指摘している。<sup>6</sup>

(1) 中国人の米国留学は甚だ急速に増加している。2010年に127,628人であったものが、2014年には274,439人まで増加した。僅か4年間で約15万人も増加したのである。全米留学生数の中で第1位(31%)を占めるに至った。因みに、第2位はインド、第3位は韓国、第4位はサウジアラビア、第5位はカナダであり、日本は第6位であった。

他方、米国人学生の中国留学も2014年には27,000人(香港・マカオ留学を含む)に増加した。しかし、中国人の米国留学274,439人に比べれば、10%でしかない。世界第1位と第2位の経済大国間の関係構築という点から見れば、両国間の留学交流はまだ<不均衡な状態>にあるという。

(2) 中国人生徒による米国の高校への留学が急増している。その約90%が私立高校を選択しており、

「中国教育在線」が発表した『2014年出国留学趨勢報告』によれば、米国の私立高校に在籍する中国人生徒数は2006年（2005 - 06学年度）に僅か65人であったが、2009年（2008 - 09学年度）に4,503人に増え、2013年（2012 - 13学年度）には23,795人に達したという。<sup>7</sup>

また王輝耀・苗緑編（2014）は別のデータを示している。2013年度、中国人生徒の高校留学先で最も多いのはカナダ（31.85%）であり、米国（30.58%）は第2位であった。次いでオーストラリア（22.16%）、イギリス（7.59%）、その他の欧州諸国（3.5%）、シンガポール（2.68%）、ニュージーランド（1.98%）、日本（1.19%）、韓国（0.17%）の順であった。注目すべきはカナダと米国への高校留学が合わせて過半数（62%）を占める点である。高校留学の主な理由は、①多くの国では、大学入学の評価方法が多様であり、入試の成績だけでなく、通常の高校の成績や出席率等を含めていること、②個人の関心に基づいて自由に科目を選択でき、また社会的実践力や社会参加能力を育成していること、また③中国国内の過酷な受験競争を避けるためである、という。<sup>8</sup>

(3) 米国の大学における中国人留学生の在籍課程が変化してきた。表2のように、大学院課程の比率が2010年に52.1%を占めていたが、2014年には42.1%に下降し、代わって学部課程の比率は2010年に31.3%だったものが、2014年に40.3%に上昇したのである。高校留学が増加したので学部入学が増えたと考えることができる。留学の低年齢化が進行している。

この高校留学に関して「価値観の衝突問題」が憂慮されている。「彼らの価値観や世界観は未完成で、可塑性が強い。これによって彼らは早く米国社会に溶け込み、現地の生活や学習に適応できるが、他方で米国社会の各種の影響を容易に受ける。年齢が進み、学業が完成するに伴って、彼らは多元文化の米国において新しい文化認知を構築するだろう」と述べ、結論として「彼らの思想傾向に対する配慮と、正確な世界観と価値観の指導を強化しなければならない」という。「正確な世界観と価値観」とは、共産主義的世界観や価値観を指し、中国の中学校・高校での必修科目「政治課」において学習することになっているが、その教育効果が米国の資本主義文化の影響で失われることになりはしないかというのである。<sup>9</sup>

表2. 米国の大学における課程別中国人留学生数

年度	学部課程 (本科生)	大学院課程 (研究生)	その他	総数
2010	39,921人 (31.3%)	66,453人 (52.1%)	21,254人 (16.6%)	127,628人 (100.0%)
2014	110,550人 (40.3%)	115,727人 (42.1%)	48,162人 (17.6%)	274,439人 (100.0%)

出典) 劉長敏・魏立成（2015）より作成

(4) 米国留学からの不帰国現象が長く続いていた。特に、自費留学生の不帰国の比率は高かった。だが、表3のように2010年以降、留学帰国者数は急上昇している。中国経済の発展への期待がそうさせているのであるが、留学帰国者は国内の就業・創業環境や生活・職場環境について理解不足のため、「非常に多くの困難に遭っている」という。問題の詳細は述べられていないが、当人の不適応現象や周囲とのトラブルが顕著に現れているのであろう。また近年、留学帰国者の激増により、高レベルの就職先を見つけることが困難になっているとも言われている。<sup>10</sup>

表3. 中国の年度別の留学動向 (万人)

年度	留学出国者数	留学帰国者数
2009	22.93	10.83
2010	28.47	13.48
2011	33.97	18.62
2012	39.96	27.29
2013	—	35.35

出典) 各年度『中国教育年鑑』より作成

## 5. むすび

米国と中国の大国間の留学交流の状況を見てきた。1991年冷戦終結によって、米中の政治関係は変化し始めた。中国は2012年にGDP世界第2位の経済大国となり、また国際政治の上では既成秩序に挑戦するものとなった。米国は中国と政治的摩擦を生じるようになるが、相互利益をもたらす経済交流、文化交流と留学交流でバランスを取ろうとしている。特に、将来の米中関係に影響する人材育成面で、米国人学生の中国留学を推進している。また米国人研究者の訪中、米国の大学の中国進出も活発である。既に11大学がサテライト・キャンパスを作り、2011年3月28日には、華東師範大学とニューヨーク大学が「上海・ニューヨーク大学」を共同創立するための協議に正式に署名し、中国国内初の米中合作による国際大学を創立した。他方、既に触れたように、中国側も中国人の米国留学を急速に増加させている。

更に、2015年9月16日、外交部長・王毅は、9月22日から25日まで国家主席・習近平が国賓として訪米し、首脳会談では「途上国の中で最大国・中国と先進国の中で最大国・米国」との新たな関係構築をテーマとして、貿易、軍事、エネルギー、環境保護、科学技術、農業、航空とインフラ整備等々の重要な領域で協力を深め、また世界の経済成長や気候変動、そしてアジア太平洋問題、イランの核問題、朝鮮半島の非核化問題、アフガン問題等々で協調していくことを話し合い、更に留学、観光、

言語教育などで新しい施策を提示する予定であると述べた。そして9月25日、首脳会談は行われたが、特に留学・言語教育関連で注目すべきは、会談後の共同記者会見で、オバマ大統領は「1 million strong initiative」を開始すると明言したことである。それは「the 100,000 strong initiative」を大学から小中高校まで拡大し、2020年までの5年間に100万人のアメリカ人学生が中国語を学習することを奨励するものである。これに応じて、国家主席・習近平は次の3年間に全部で5万人の学生が相互に留学するための助成金を提供すると述べた。すなわち、両国ともに、国際政治上の摩擦を乗り越えるための戦略的対話と、良好な経済・文化・留学交流の将来に亘る〈継続〉を望み、相互理解に向かって努力する姿勢を打ち出したのである。<sup>11</sup>

これと対比して、日本と中国の関係はどうだろうか。冷戦期、日中関係は日米関係に従属していた。しかし、1972年2月米国が中国を事実上承認後、同9月日本は日中共同声明によって中国と国交正常化し、さらに米国に一步先立って1978年10月、日中平和友好条約を締結した。その後、中国と政治・経済・文化・留学の各方面で良好な関係を深めて行った。だが冷戦後、ソ連の脅威が無くなり、変動する国際情勢の中で、日本も中国も新しい観点から両国の政治関係を考えなければならなくなった。先の張蘊峰主編（1997）によれば、日本は巨大市場として中国を重視する一方、日本がアジアの中で指導的役割を演じる上で強大化する中国を障碍と感じるようになった。「日本人が最も心配するのは、強大化する中国が将来それ（歴史的怨恨）にかたをつけようとするのではないかということである。その心配が日本にその力（軍事力）を強化させると同時に、米国その他の国家で組織する〈中国に対して防備する安全網〉を確立しようと尽力させることになった」という。これに対して、中国が最も心配するのは「侵略の歴史を認めず、清算しようとしぬ日本」が、「中国に対する防備を主目標」として日米安保体制を強化するなどの対外政策を長期的に実施することであるという。<sup>12</sup>

簡潔に言えば、日本は〈強大化する中国がいつか歴史的怨恨にかたをつける〉ことを心配し、防衛体制を整備しているという。この中国人研究者の仮説の正否は別にしても、冷戦後、両国の政治関係と経済関係が矛盾する状況が生じたのである。このような緊張した状況下で、両国の友好関係をいかに発展させていくのかが新しい課題となった。恐らくこれは恒久的課題であろう。両国はそれに直面することになったのである。

近年、日本人の多くが中国の軍国主義化、反日暴動の状況を見て、中国を新たな脅威と感じている。日本人学生の間でも中国の政治と軍事行動を嫌悪する発言が聞かれる。中国に単純に「反日国」のレッテルを貼って敬遠する人もいる。「親日国」でなければ付き合う必要はないとでも言うのだろうか。

このように陰悪化する政治関係が他の側面にも影響を与えてはいないだろうか。中国との経済交流・文化交流の面では中国進出企業の撤退や中国観光旅行の減少などが目立ち、そのうえ留学交流の面では表1のように日本人の中国留学は徐々に減少している。同様に、中国人の日本留学も急速に減少してきた。日本の高等教育に在籍する中国人留学生は2012年86,324人、2013年81,884人、2014年77,792



人と、3年間で8,532人も減少した。その原因の一つは陰悪な政治関係にあるという。

たとえ政治的摩擦があっても、それとは切り離して他の側面に努力を傾注することによって全体的関係を良好に保つ方策を考えていくことが大切である。米国は中国との全体的関係を見て収支のバランスを取ろうとしている。日本は米国の方向とは真逆の方向に向かってはいないだろうか。これが杞憂であれば良いが、少なくともこのような国際情勢の中で留学交流の意義をその原点に立ち戻って考えてみる必要があるのではないだろうか。

[注]

1. J. W. フルブライト『権力の驕りに抗して』（勝又美智雄訳）日経ビジネス文庫、2002年、70-74頁
2. 白土`悟『現代中国の留学政策—国家発展戦略モデルの分析』九州大学出版会、2011年、27・28頁
3. 三菱総合研究所編『中国情報ハンドブック 2000年版』蒼蒼社、2000年、480・481頁。1999年度の中国の貿易実績を見ると、米国とは輸出額4,194,576万ドル、輸入額1,947,997万ドルで黒字であり、輸出入総額は6,142,573万ドルに達していた。日本の輸出入総額6,616,726万ドルに次いで第2位であった。但し、日本貿易は輸入超過で136,924万ドルの赤字であった。
4. 張蘊峰主編『転換中の中国、米国、日本の関係』中国社会科学出版社、1997年、24頁
5. Belyavina, R., *U. S. Students in China: Meeting the Goals of the 100,000 Strong Initiative*, IIE, 2013
6. 劉長敏・魏立成「2010年以來中美留學生教育交流情況分析」、中華人民共和國教育部主管『中国高等教育』第5期、2015年、38-41頁
7. 中国教育在線：<http://www.eol.cn> 2014年3月13日
8. 王輝耀・苗綠編『中国留学発展報告（2014）』No.3、社会科学文献出版社、2014年、前掲書、18-20頁、参照。この統計の出典は啓徳教育集団『中国低齡留學生研究報告』2014年であるが、実数は不詳である。
9. 劉長敏・魏立成、前掲書、40頁
10. 王輝耀・苗綠編、前掲書、13頁
11. 2015年9月16日、中国外交部長・王毅が国家主席・習近平の訪米について藍庁フォーラムで行った講演「為了中美友好合作、為了世界和平發展」による。訪米の重要な目的を紹介し、米中両国が新たな大国関係を築く画期的訪米であることを強調した。その全内容は『CHINA DAILY』（2015年9月18日付）に「For China-US Friendly cooperation, for global peace and development」の見出しで掲載された。また、米中首脳の前共同記者会見でのスピーチは、ホワイトハウス記者室の速報「Remarks by President Obama and President Xi of the People's Republic of China in Joint Press Conference」による。
12. 張蘊峰主編、前掲書、25-27頁。なお、張蘊峰氏は当時、中国社会科学院アジア太平洋研究所・日本研究所所長および中国アジア太平洋学会常務副会長を務めており、外交研究の重鎮である。